

モニタリングチェックシート（平成27年度）

< 評価 >

優：特記すべき実績・成果が認められるもの

良：管理運営が良好と認められるもの

要改善：一部において改善を要する点が見受けられるもの

施設名	上石神井体育館他3施設
指定管理者名	毎日・首都圏・練馬共同事業体
評価者	スポーツ振興課長

評価項目および評価の視点	評価	評価理由・改善すべき点等
1 効率的運営・効率化への取り組み <ul style="list-style-type: none"> 事業計画書で提案された収支計画の目標を達成できているか 事業計画書で提案されたとおり事業が実施されているか 管理業務費の経理、収納した利用料金の取扱いおよび実費負担金等について、適正な処理および管理を行っているか 施設の利用状況は良好か 	良	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画書の提案は概ね達成されている。 管理業務費の経理は帳簿等が整備され、適切な管理がされている。 収納した金銭等の取扱いについて、管理チェック体制が構築されている。 工事休館のあった三原台温水プールを除き、利用者数は前年以上あるいは前年並みであり、良好である。
2 施設管理運営体制 <ul style="list-style-type: none"> 業務の再委託における範囲は適正か 再委託する際に、区内事業者の活用に努めているか 物品を調達する際に、区内業者から調達するよう努めているか 職員の配置は適正か 職員について区内雇用および障害者・高齢者の雇用促進を図っているか 設備の保守点検、備品の管理は適切に行われているか 緊急時のマニュアルを区と協議して整備し、緊急時には適切な措置を講じているか 練馬区環境マネジメントシステムの趣旨を踏まえた業務を行っているか 損害保険等の加入状況は適切か 	良	<ul style="list-style-type: none"> 再委託の範囲は適正である。可能な限り区内業者の活用に努めている。 人員配置は適正で、繁忙期には増員するなど、必要な対策を講じている。 区内雇用率は約75%、高齢者の雇用率は全体の約12%である。 設備保守点検および備品管理は適切に行われている。 指定管理者独自の緊急時マニュアルがケースごとに詳細に整備され、定期的に各種訓練も実施されている。 日々の消灯チェックリストを使用するなど、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいる。 施設賠償責任保険に加入している。
3 サービスの維持・向上に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> 現在のサービス水準を維持し、向上に向けた取り組みを進めているか 苦情処理の規程と体制を整備し、苦情があった際に適切かつ迅速に対応しているか 計画的に職員研修を行うなど、職員の育成に努めているか 自主事業の実施状況は良好か 	優	<ul style="list-style-type: none"> 全従事者を対象にお客様サービス向上研修を実施し意識の向上を図っている。 全従事者に周知している苦情処理のフローチャートを備え、苦情や要望に迅速に対応できる体制である。 指定管理者独自の教材を利用する研修など、各種研修が実施されている。 プール個人利用者に対するポイントカード制度を開始したり、新たな自主事業を開始するなど利用者増に向けた取り組みを積極的に行っている。
4 法令遵守等 <ul style="list-style-type: none"> 労働基準法、労働安全衛生法、育児・介護休業法等、労働環境に関する法令等を遵守しているか 練馬区情報セキュリティポリシーおよび個人情報保護条例に準拠した規程を設け、必要な措置を講じているか 情報公開条例等に準拠した規程を設け、必要な措置を講じているか 	良	<ul style="list-style-type: none"> 各法の遵守および国の指針に基づく取組がされていて、賃金規定および就業規則は誰でも閲覧できるよう事務室に置いている。 区の情報セキュリティポリシー、個人情報保護条例、情報公開条例に準拠した社内規程が設けてあり、マニュアルは現場に備え付けられている。
5 利用者評価等 <ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケート等の評価は良好か 練馬Cグループ運営協議会の評価は良好か 	良	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果はスタッフ対応項目で「非常に良い」「良い」を合算で94%を超えていて毎年数値も上昇しており良好である。
総合評価	良	<ul style="list-style-type: none"> 全項目について、区の求める基準を満たしており良好である。 ポイントカード制度の開始や新たな自主事業を開始するなど、利用者増に向けた取り組みを積極的に行っている。